

**自治体情報システムの標準化移行について**

【担当省庁】総務省、法務省、デジタル庁

**市町村における取組**

(現状・課題)

各自治体が行政サービスのために使用している自治体情報システムについて、原則、令和7年度末までに、住民情報システムのうち対象となる20業務を標準準拠システムへ移行するよう、地方公共団体情報システム標準化基本方針により定められている。

また、標準準拠システムの扱うデータ環境は、政府が運営するガバメントクラウドにて原則行うことが定められており、新たにガバメントクラウド利用料などの運用経費が発生することとなる。これに対し、令和6年度は一部国の財政負担も示されているが、未だ明確な財政措置が示されていない。

【天理市】まず17業務について、令和6年11月の移行完了に向け進めているが、標準化対応及びガバメントクラウドへの移行前後でコストが膨れ上がっている。特に、ガバメントクラウドに係る費用が高額となる想定であり、当初の想定であるコスト3割減には到底及ばない。

	移行前	移行後
①システム利用料	約3,900万円	約5,400万円
ランニング費用	約 100万円	約 400万円
②ガバメントクラウド利用料	—	約2,800万円
		※R6年度は 国負担
ランニング費用	—	約1,200万円
計	約4,000万円	約1億円
		➡ 250%増

【安堵町】令和7年度末までの移行を目標とし、令和6年度・令和7年度に必要な予算を計上し、システム改修等準備を行っている。

**国にお願いすること**

自治体情報システムの標準化移行にあたり、国の全面的な支援をお願いするとともに、移行費用については増額いただいた補助金で賄う予定としているため、確実な予算措置を望む。

システム導入後の全体の運用経費については、当初の想定では、2018年度対比で3割の削減を目指すとしているが、システム経費は増額が想定され、国が利用を推進しているガバメントクラウドについては、新たに利用料・ランニング費用が発生することから標準化移行後のコストは大幅増となる。今後経常的にかかる費用であり、市町村財政への影響が大きいことから、今後の財政措置を強く望む。

【担当部署】 奈良県市長会・奈良県町村会